

令和 7 年度受注企業実態調査結果（概要）

標記調査の結果を下記のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

記

1 調査概要

- (1) 調査目的……………受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。
- (2) 調査対象……………県内の中小製造業 1,366 事業所
- (3) 調査方法……………郵送・Web によるアンケート方式
- (4) 調査時点……………令和 7 年 10 月 1 日現在
- (5) 回答状況……………回答企業 334 事業所 (24.5%)

2 調査結果の概要

- ・受注量は、「増加した」とする企業が、昨年比4.6ポイント増の25.2%となり、「減少した」とする企業が、同5.2ポイント減の39.8%となった。また、収益性が「良くなった」とする企業が、昨年比5.9ポイント増の20.5%となり、「悪くなった」とする企業は、同4.8ポイント減の37.2%となっている。
- ・経営上の問題点では、3年連続で6割超の企業が「受注量の確保」、半数以上の企業が「人材不足」としている。また、「人件費の上昇」とする企業の割合は4年連続で増加している。
- ・海外への輸出については、「現在、輸出を行っていないし、今後も輸出の予定はない」が7割強と最も多く、「現在、輸出を行っていないが、輸出に興味がある」及び「現在、輸出を行っている」とする企業は、併せて約2割となっている。希望する支援としては、「補助金・助成金」を期待する声が最も多く、「セミナー・研修等」及び「コーディネーターによる商社等とのマッチング」が続く。
- ・県及び産業支援機関の事業に対する要望は、「販路拡大支援（取引あっせん）」とする企業の割合が56.8%と最も多く、「助成金制度の拡充」が51.9%、「人材確保」が33.4%と続く。

3 主な調査結果

(1) 受注量・受注単価・収益性の動向

- ・受注量は、「増加した」が25.2% (前年比 4.6ポイント増)
- ・受注単価は、「増加した」が30.1% (前年比 1.8 ポイント増)
- ・収益性は、「悪くなった」が37.2% (前年比 4.8ポイント減)

(2) 経営上の主な問題点

- ・「受注量の確保」が、69.1% (前年比 2.6 ポイント増)
- ・「人材不足」が 50.6% (前年比 2.1 ポイント減)
- ・「人件費の上昇」が、49.7% (前年比 5.3 ポイント増)

(3) 海外への輸出について

- ・「現在、輸出を行っている」が12.6%、「現在、輸出を行っていないが、輸出に興味がある」が8.9%。
- ・今後輸出に取り組むために充実してほしい支援策は、「補助金・助成金」が85.7%、「セミナー・研修等」及び「コーディネーターによる商社等とのマッチング」が各38.6%。

(4) 支援策の要望

- ・県及び産業支援機関事業の中で今後充実して欲しい支援策は、「販路拡大支援」が56.8%、「助成金制度の拡充」が51.9%、「人材確保」が33.4%。

【お問合せ先】

(株) ひたちなかテクノセンター 企業支援部 経営基盤支援課 木村、大森
〒312-0005 ひたちなか市新光町38番地
TEL: 029-264-2242 Mail: kiban@htc.co.jp